

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,861,785	流 動 負 債	1,301,067
現金及び預金	2,030,167	買掛金	855,804
売掛金	1,518,552	未払金	190,819
商品	8,573	未払費用	173,456
前払費用	101,579	未払法人税等	1,791
未収入金	56,977	未払消費税等	21,453
立替金	145,444	預り金	56,750
その他	490	その他	990
固 定 資 産	1,839,468	負 債 合 計	1,301,067
有 形 固 定 資 産	537,926	純 資 産 の 部	
建物附属設備	168,352	株 主 資 本	4,400,187
工具器具備品	369,574	資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	41,443	資本剰余金	723,312
ソフトウェア	38,603	資本準備金	344,512
電話加入権	2,839	その他資本剰余金	378,800
投資その他の資産	1,260,098	利 益 剰 余 金	3,576,874
投資有価証券	2,998	利益準備金	6,100
関係会社株式	1,014,950	その他利益剰余金	3,570,774
敷金保証金	200,367	別途積立金	3,652,900
繰延税金資産	39,838	繰越利益剰余金	△ 82,125
その他	1,943	(うち当期純損失)	(82,822)
		純 資 産 合 計	4,400,187
資 産 合 計	5,701,254	負 債 純 資 産 合 計	5,701,254

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等・移転平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・先入先出法に基づく原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益生の低下に基づく簿価引下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産のうち自社利用のものについては、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。また、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

② 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。ただし、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(4) 収益及び費用の認識基準

当社の主な事業であるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づきサービスが提供される期間及び実績業務期間に基づいて収益を認識しております。当該サービスは、主として提供したサービスの時間数に応じて対価を請求するサービス契約であることから、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。通言費等の立替経費については代理人としての性質が強く判断されるため、収益に関連する原価と相殺の上、純額にて表示しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。